

日本核物質管理学会 2025 年度総会

1. 2024 年度事業報告書・収支実績書

(2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日)

2. 2024 年度期末会計監査報告書

3. 2025 年度事業計画書・予算書

(2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

開催日：2024 年 11 月 27 日

(東京大学本郷キャンパス+オンライン併催)

日本核物質管理学会 2024 年度事業報告書

2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日

I. 日本核物質管理学会（以下、INMMJ）の運営（2023 年 10 月 1 日～）

理事会メンバー（2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日）

会 長 直井 洋介（日本原子力研究開発機構）2023 年 10 月 1 日～2023 年 12 月 15 日

会 長 坪井 裕 （株式会社島津製作所、核物質管理センター）

2023 年 12 月 16 日～2024 年 9 月 30 日

副 会 長 坪井 裕 （株式会社島津製作所）2023 年 10 月 1 日～2023 年 12 月 15 日

副 会 長（兼務）森 鐘太郎（日本原燃株式会社）2023 年 12 月 16 日～2024 年 9 月 30 日

庶務理事 森 鐘太郎（日本原燃株式会社）2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日

会計理事 長嶺 徹 （日本原子力発電株式会社）2023 年 10 月 1 日～2024 年 6 月 30 日

会計理事 中西 繁之（日本原子力発電株式会社）2024 年 7 月 1 日～2024 年 9 月 30 日

理 事 浅野 隆 （日本原子力研究開発機構）

理 事 池上 雅子（東京工業大学）

理 事 井上 尚子（日本原子力研究開発機構）

理 事 宇根崎 博信（京都大学）2024 年 4 月 1 日～2024 年 9 月 30 日

理 事 加納 正規（日本原燃株式会社）

理 事 相楽 洋 （東京工業大学）

理 事 後藤 晃 （中部電力株式会社）

理 事 出町 和之（東京大学）

前 会 長 齊藤 正樹（東京工業大学名誉教授）

2023 年 10 月 1 日～2023 年 12 月 15 日

前 会 長 直井 洋介（日本原子力研究開発機構）2023 年 12 月 16 日～2024 年 9 月 30 日

企画委員会（2024 年 4 月 1 日～）

委 員 長 浅野 隆 （日本原子力研究開発機構）2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

委 員 長 北尾 貴彦 （日本原子力研究開発機構）2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

副委員長 北尾 貴彦 （日本原子力研究開発機構）2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

副委員長 清水 純治 （日本原燃株式会社）2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

委 員 木村 祥紀 （日本原子力研究開発機構）

委 員 佐藤 篤史 （中部電力株式会社）

委 員 澤田 勇仁 （東京電力ホールディングス株式会社）

委 員 東海 幸康 （日本原燃株式会社）

委 員 新館 直樹 （日本原子力研究開発機構）

委 員 林崎 規託 （東京工業大学）

年次大会プログラム委員会（2024 年 4 月 1 日～）

委 員 長 山口 知輝 （日本原子力研究開発機構）

副委員長 池上 雅子 （東京工業大学）

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

副委員長	稲村 智昌	(電力中央研究所)	2024年4月1日～2025年3月31日
委員	芝 知宙	(日本原子力研究開発機構)	
委員	田辺 鴻典	(科学警察研究所)	
委員	土屋 克嘉	(日本原燃株式会社)	
委員	中村 慎宮	(日本原燃株式会社)	
委員	長谷 竹晃	(日本原子力研究開発機構)	
委員	山田 博之	(日本原子力研究開発機構)	

広報委員会 (2024年4月1日～)

委員長	後藤 晃	(中部電力株式会社)	
副委員長	田崎 真樹子	(日本原子力研究開発機構)	2023年4月1日～2024年3月31日
副委員長	中村 仁宣	(日本原燃株式会社)	2024年4月1日～2025年3月31日
委員	青木 里英	(日本原子力研究開発機構)	
委員	喜多 智彦	(日本原子力産業協会)	
委員	田崎 真樹子	(日本原子力研究開発機構)	
委員	田村 崇之	(日本原燃株式会社)	
委員	土屋 兼一	(警察庁科学警察研究所)	

メンター部会 (2024年4月1日～)

部長	千崎 雅生	(元日本原子力研究開発機構)
部副会長	川島 正俊	(元東芝、元東京工業大学)
幹事	玉井 広史	(元日本原子力研究開発機構)
部員	長部 猛	(元日本核物質管理学会顧問)
部員	齊藤 正樹	(東京工業大学名誉教授)
部員	坪井 裕	(株式会社島津製作所、核物質管理センター)
部員	藤巻 和範	(元日本原燃株式会社)
部員	持地 敏郎	(原子力安全研究協会)

<u>顧問</u>	齊藤 正樹	(元日本核物質管理学会会長)
	千崎 雅生	(元日本核物質管理学会会長)
	藤巻 和範	(元日本核物質管理学会理事)

監事 増田 學 (元日本核物質管理学会理事)

事務局長 岩本 友則 (元日本核物質管理学会庶務理事)

事務局長代理 柴田 修

2. 理事会

主な議題は以下の通り。

- (1) 臨時理事会 (2023年10月30日) 電子投票
「2023年度収支実績」、「2024年度予算書」の承認について
- (2) 第187回理事会 (2023年12月5日開催)
「審議事項」

1. INMMJ 活動の活性化に向けて
 - (1) 会則（日本語）の改正について
 - (2) 内規改正について
2. 役員等の変更等について

「報告事項」

1. 企画委員会報告
2. プログラム委員会報告
3. 広報委員会報告
4. メンター部会報告
5. 法人化検討準備 WG 報告
6. 入退会報告

「その他」

1. 直井会長退任ごあいさつ
2. 今後の予定

- (3) 臨時理事会（2024 年 1 月 22 日）電子投票
「会則（日本語）改正案」の承認について

- (4) 第 188 回理事会（2024 年 3 月 14 日開催）

「審議事項」

1. INMMJ 活動の活性化に向けて
 - ① 会則（日本核物質管理学会（INMMJ）会則（日本語）の改正について
 - ② 内規改正について
 - ③ 総会規程（案）、学生部会規程（案）の新規策定について
 - ④ 2024 年 4 月 1 日のホームページの更新について
2. 理事の任命について
3. 各委員会における次期委員長、副委員長の任命について
4. メンター部会 部会長、副部会長、幹事の任命について
5. 顧問の任命について
6. 学生部会 部会長、副部会長の任命について
7. 学生部会 担当理事の任命について

「報告事項」

1. 企画委員会報告
2. 年次大会プログラム委員会報告
3. 広報委員会報告
4. メンター部会報告
5. 法人化検討準備 WG 報告
6. 入退会報告

「その他」

1. IAEA 保障措置 glossary-2022 日本語版の作成について
2. 英文学会誌目次の一般向けウェブサイト掲載の復活等について
3. 今後の予定

- (5) 臨時理事会（2024 年 3 月 27 日）電子投票
「内規改正案」の承認について

(6) 第 189 回理事会 (2024 年 6 月 20 日開催)

「審議事項」

1. INMMJ 活動の活性化に向けて
 - ① 活動経費等支払規程の修正について
 - ② 役員・理事選挙管理規程の修正について
 - ③ 30 歳未満の正会員の年会費低減について
2. 次年度からの役員・理事の選挙について
3. 顧問の任期延長について
4. ロシアのウクライナ侵攻に起因する核不拡散・核セキュリティ・原子力平和利用への影響に係るウェブセミナーについて

「報告事項」

1. 企画委員会報告
2. 年次大会プログラム委員会報告
3. 広報委員会報告
4. メンター部会報告
5. 学生部会報告
6. IAEA 保障措置グロッサリーの日本語翻訳版作成について
7. 入退会報告

「その他」

1. 今後の予定

(7) 臨時理事会 (2024 年 6 月 28 日) 電子投票

「会計理事の任命」について

(8) 臨時理事会 (2024 年 7 月 16 日)

役員・理事の立候補について

(9) 臨時理事会 (2024 年 8 月 5 日) 電子投票

2025 年度および 2026 年度 (2024 年 10 月～2026 年 9 月) の理事の任命について

(10) 第 190 回理事会 (2024 年 9 月 27 日開催)

「審議事項」

1. 2024 年度事業報告について
2. 2024 年度収支実績について
3. 2025 年度事業計画について
4. 2025 年度予算について
5. INMMJ 活動の活性化に向けて
6. 功労賞について
7. 事務局長の任期延長について

「報告事項」

1. 企画委員会報告
2. 年次大会プログラム委員会報告
3. 広報委員会報告
4. メンター部会報告
5. 学生部会報告

6. IAEA 保障措置グロッサリー2022 日本語版の作成について
7. 入退会報告

3. 総会

INMMJ 会則第七条による 2024 年度の総会は、2023 年 11 月 21 日、第 44 回年次大会会場(AYA'S LABORATORY 量子ビーム研究センター (旧いばらき量子ビームセンター))において開催。理事会で確定された 2023 年度事業報告・収支実績および 2024 年度事業計画・予算案が承認された。

4. 戦略会議

2024 年度は 4 回の戦略会議を開催し、会則（日本語）および内規の改正、IAEA 保障措置グロッサリー2022 日本語版の作成、年次大会全体会合、研究会開催企画、INMMJ の広報活動の展開、ホームページの改善を含めた学会の情報インフラの整備等について検討した。なお、第 190 回理事会において戦略会議規程が承認された。

5. 年次大会プログラム委員会

第 44 回年次大会は、2023 年 11 月 21 日、22 日の期間に、かねてより希望があった地方での開催【茨城県東海村 AYA'S LABORATORY 量子ビーム研究センター (旧いばらき量子ビーム研究センター)】をオンライン形式併用のハイブリット形式で実現した。今大会では、招待講演 2 件、企画セッション 2 件、計 4 件の講演と、セッション別に、A: 非破壊測定技術 4 件、B: 政策 5 件、C: 核不拡散・核セキュリティ技術 5 件、D: 人材育成 2 件、E: 保障措置・核セキュリティに係る取り組み 7 件、計 23 件の発表が行われた。また、若手・学生ポスターセッションとして計 13 件の発表があった。ハイブリット開催の特徴を活かし、オンラインでの発表や遠方からの参加者があり、また、企業 PR コーナーの常設や閉会後の懇親会などもコロナ以前と同様に実施されるなど、参加者による活発な交流や情報提供が行われた。また、2 日目の午後には、アンケート等で多数の要望のあったテクニカルツアーを開催し、年次大会会場に近接する日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の JRR-3、J-PARC、核不拡散・核セキュリティトレーニングに特化した VR システム等の施設見学を行った。

講演では、核・原子力をめぐる主な動きや日米交渉の経緯などの過去の話、ロシアのウクライナ侵攻と原発攻撃、サイバーセキュリティのトレンドや対策等の現在進行形の話、これから建設されるであろう SMR の核不拡散・核セキュリティなどの少し先の話と多様性に満ちたテーマを取り扱った。

会議論文は査読付会議論文として発行され、プログラム委員による厳正な論文審査および参加者全員による発表審査の上、最優秀論文賞 1 件と優秀論文賞 2 件、若手・学生ポスター発表においては、最優秀発表賞 1 件と優秀発表賞 2 件が表彰された。参加登録者は合計 85 名で、盛況のうちに閉幕を迎えた。

6. 企画委員会

2024 年度核物質管理時報（第十五報）として東京電力 HD 福島第二発電所セキュリティ管理部 澤田 勇仁氏執筆の「東京電力の柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案に対する改善対策」と題した論文を紹介する（2024 年 11 月発行予定）。

「ロシアのウクライナ侵略に起因する核不拡散・核セキュリティ・原子力平和利用への影響に係る

Web セミナー」と題した研究会（第 10 回日本核物質管理学会・日本原子力学会 合同研究会）を開催し、外務省の林氏により、「核セキュリティをめぐる国際動向（ロシアのウクライナ侵略を踏まえて）」、大阪学院大学の真山氏から、「露ウ戦争における原子力発電所攻撃と武力紛争法（国際人道法）」、日本原子力研究開発機構の富川氏から、「ロシアのウクライナ侵攻に起因した核不拡散・核セキュリティ上の課題と対応策の検討」と題して、それぞれ講演を頂き、原子力を取り巻く世界の現状、ロシアのウクライナ侵略に伴う核セキュリティ、核セキュリティ確保に向けた国際社会の取組み、武力紛争法に基づく原子力施設の保護に係る解釈、ウクライナ危機に起因する核不拡散・核セキュリティに関する課題に対する我が国が取り得る対応策の検討について紹介頂いた。その後各講演に対する質疑やディスカッションがモデレータである原子力委員会委員の直井氏の進行で行われ、多面的で様々な観点から問題解決のための有意義な議論を実施した。【開催日：2024 年 9 月 5 日（木）、参加者数：159 名、講師：林 美都子氏（外務省 軍縮不拡散・科学部 審議官）、真山 全氏（大阪学院大学教授）、富川 裕文氏（日本原子力研究開発機構 ISCN）、モデレータ：直井 洋介氏（原子力委員会 委員）】

7. 広報委員会

学会の取組や活動概要等を内外に周知するため、INMMJ Newsletter を 4 半期毎に発行し、学会員への配布と学会ホームページを通じた一般への公開を行うとともに、学会パンフレットの改定、米国本部発行の学会誌(JNMM)の日本語目次掲載（1972 年 2 月の創刊号から。メンター部会と連携）を含む学会ホームページの見直しなどを適宜実施した。また、2024 年 8 月から INMMJ の X（旧 Twitter）アカウントを開設し、INMMJ に関わるプレス発表、イベント情報、その他お知らせなどを随時発信した。

8. メンター部会

会員向けに具体的なアーカイブデータベース化として下記を具体的に実施した。(1)紙ベースで保管されていた本会の大会論文集（24 冊分）を電子化した。事務局によりアップロード済。(2)INMM 本部は発行する Journal に格納されている論文データベースとして、論文名リスト集（英文タイトル・著者名と和訳タイトル）を創刊時 1974 年分～2023 年分までの約 800 件（途中 4 回分は過去に作成されていたものを除く）を EXCEL 形式で作成した。これらは事務局から既に会員向けページアップロードされている。(3)すでに解散した一般社団法人 原子燃料政策研究会の機関紙 Plutonium について創刊号から最終号までの全 88 巻の目次リストを EXCEL 形式でデータベース用に作成した（会員への公開予定）。

9. 学生部会および学生会員増強・活動支援

2023 年第 44 回年次大会にて若手・学生ポスターセッションの企画運営の実施、また発表のための支援を行った。8 月に日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターに 16 名が訪問し、ウラン採掘・製錬・転換・濃縮に関わる施設の廃止措置状況を見学し、国内外保障措置の実施状況の説明や非破壊測定装置を用いたウラン含有廃棄物の廃棄物分別技術のデモンストレーションを受け、核燃料サイクルのフロントエンドにおける核物質管理および廃止措置について理解を深めた。なお、2024 年度は 8 名の学生会員の新規入会があった。さらに、学生会員から複数名の正会員への移行があった。

10. IAEA の保障措置グロッサリー2022 の日本語版作成

IAEA の保障措置グロッサリー2022 の日本語版を、日本原子力研究開発機構核不拡散・核セキュリティ総合支援センター（JAEA/ISCN）と共同で作成すべく、IAEA、原子力規制庁保障措置室、JAEA/ISCN、INMMJ 間で合意書を交わす予定であるとともに、メンター部会の協力を得て、日本語版の作成を進めた。

11. 表彰

【功労賞】

元日本原燃株式会社 副社長 石原 準一 殿

【論文賞】

最優秀論文賞 立野嵩陽殿(1)、関根恵殿(1)、水枝谷未来殿(1)、
シレガル ヴィクター ハソロアン殿(1)、早川剛殿(1)、川久保陽子殿(1)、
野呂尚子殿(1)、井上尚子殿(1)

(1)日本原子力研究開発機構

論文名 保障措置コースのためのウラン燃料製造施設
バーチャル・リアリティ(VR)教材の開発

優秀論文賞 小山幹一殿(1,2)、広瀬 誠殿(1)、尾寄 進殿(1)、木倉 宏成殿(1)

(1)東京工業大学、(2)日本原燃株式会社

論文名 使用済核燃料輸送物に対する破壊行為による放射線影響の
解析的評価研究

優秀論文賞 高橋時音殿(1)、山口郁斗殿(1)、弘中浩太殿(1)、持丸貴則殿(1)、
小泉光生殿(1)、山西弘城殿(2)、若林源一郎殿(2)

(1)日本原子力研究開発機構、(2)近畿大学 原子力研究所

論文名 大規模公共イベント等における核・放射性物質モニタリング
技術開発

【若手・学生セッション】

最優秀発表賞 東京工業大学 Hong Fatt Chong 殿

論文名 Once-through High Burnup Fuel Management Strategy
with Dual Neutron Energy Spectrum
Core in HTGR (II) Additional Fuel Region for Irradiated Fuel

優秀発表賞 東京工業大学 Eva Morgan Lisowski 殿

論文名 Material and Facility Attractiveness to Non-Peaceful Actors
of HALEU Fuel Utilization in Sodium-Cooled Fast Reactor
Fuel Cycles(2)19.9-HALEU Fuel Material Attractiveness

優秀発表賞 東京工業大学 原 大輔殿

論文名 浮体式洋上原子力発電所の 3S 特性と実現可能性 (2)
枢要区域選定とタイムライン評価

12. 会則・内規の改正等

会則と内規の記載の整合を図り、記載の統一化を図る等のため、会則（日本語）の改正および内規の改正が行われ、2024年4月1日から施行された。これに伴い、従来の「一般会員」は「正会員」となった。また、正会員・学生会員年会費納入規程および正会員規程を7月1

日に改正し、20代以下の正会員の年会費を半額（¥15,000→¥7,500）にすることとした（2024年7月1日以降の新規正会員入会者及び2024年10月1日時点の正会員が対象）。さらに総会規程（2024年4月1日施行）、学生部会規程（2024年4月1日施行）及び戦略会議規程（2024年10月1日施行）の各々の新規制定を行った。

13. 会計監査

監事による INMMJ の会計監査を4半期に一度実施。INMMJ の2024年度会計が全て適正に処理されていることが確認された。

14. 対外協力

- 日本原子力学会の核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会との共催によるロシアのウクライナ侵略に起因する核不拡散・核セキュリティ・原子力平和利用への影響に係るWebセミナーを9月5日に開催。約150名を超える参加申し込みを受け、盛況のうちに終了した。
- 日本原子力学会福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会へ参画した。

15. 時報第十五報の発行

時報第十五報は、「東京電力の柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案に対する改善対策」と題して東京電力ホールディングス株式会社原子力運営管理部 防災安全グループ 澤田勇仁氏に執筆して頂き、当学会の活動概要紹介と合わせて2024年11月に発行する。

16. 会員数 - 別紙参照

日本核物質管理学会会員数〈2024年9月15日現在〉

正会員 113名（うち、エメリタス4名、シニア10名）

所属組織	会員数
日本原子力研究開発機構	30
日本原燃(株)	26
電力会社	6
燃料加工事業者	4
関連企業	7
大学	13
関連組織	7
関係府省庁	7
核物質管理センター	2
IAEA	1
退職者	10

国内会員 8名

日本原子力研究開発機構	2名
電力会社	3名
関連省庁	1名
燃料加工事業者	1名
退職者等	1名

学生会員 23名

東京工業大学	16
東京大学	4
東海大学	1
名古屋大学	1
京都大学	1

法人賛助会員：32組織

北海道電力(株)	リサイクル燃料貯蔵(株)
東北電力(株)	仁木工芸(株)
東京電力ホールディングス(株)	(株)ニューテック
中部電力(株)	三菱原子燃料(株)
北陸電力(株)	(株)グローバル・ニュークリア ・フュエル・ジャパン

関西電力(株)	原子燃料工業(株)
中国電力(株)	東芝エネルギーシステムズ(株)
四国電力(株)	日立 GE ニュークリア・エネルギー(株)
九州電力(株)	(株)日立製作所電力ビジネスユニット
日本原子力発電(株)	富士電機(株)
電源開発(株)	三菱重工業(株)
日本原燃(株)	(株)ジェイテック
(国研)日本原子力研究開発機構	(株)IHI / IHI Corporation
日本原燃分析(株)	三菱電機(株)
原燃輸送(株)	日本原子力防護システム(株)
オーテック電子(株)	(一社)日本原子力産業協会

日本核物質管理学会2024年度収支実績書
(2023年10月1日～2024年9月30日)

(単位：円)

収入の部	24年度予算 (1)	24年度実績 (2)	予実差 (2) - (1)
前年度からの繰越し①	5,926,852	5,926,852	0
当年度収入額②	6,560,300	6,203,187	△ 357,113
個人年会費(正会員、名誉会員)	1,670,000	1,625,000	△ 45,000
学生年会費	60,000	57,000	△ 3,000
賛助会費(法人、個人)	3,280,000	3,280,000	0
年次大会参加費	895,000	709,000	△ 186,000
研究会参加費	100,000	0	△ 100,000
広告・協力費	540,000	490,000	△ 50,000
雑収入	15,000	41,758	26,758
預金利息	300	429	129
仮受金	0	0	0
総収入額③(①+②)	12,487,152	12,130,039	△ 357,113
支出の部	24年度予算(1)	24年度実績(2)	予実差 (1) - (2)
本部への年会費送金	2,607,000	2,632,560	△ 25,560
会場借入費	600,000	81,210	518,790
会議費	106,400	65,601	40,799
年次大会懇親会費	180,000	178,220	1,780
事務用品費	92,000	30,825	61,175
印刷費	545,000	523,078	21,922
謝金	90,000	20,000	70,000
労務費	1,488,500	1,133,800	354,700
交通費・宿泊費	668,000	204,748	463,252
通信費	137,722	112,648	25,074
雑費	233,200	271,124	△ 37,924
事務用機器/ソフト	340,100	279,569	60,531
情報システム費	556,000	315,491	240,509
広報活動費	0	0	0
図書費	25,000	32,828	△ 7,828
学生部会活動費	700,000	267,610	432,390
仮受金返金	0	0	0
総支出額(④)	8,368,922	6,149,312	2,219,610
収支⑤(③) - (④)	4,118,230	5,980,727	1,862,497
次年度への繰り越し額⑥	4,118,230	5,980,727	1,862,497

(注1) 次年度への繰越額⑥=正味財産の部の(1)+(3)である

正味財産の部	
(1) 銀行預金(普通預金)	5,963,819
(2) 銀行預金(行事積立金)	3,005,697
(3) 小口現金	16,908
(4) 切手・収入印紙	7,786

日本核物質管理学会会計状況監査報告書

本日、日本核物質管理学会の会計処理を監査しましたので、その状況を報告します。

監査実施日： 2024年10月17日

指摘事項： 適正に処理されており、指摘事項はありません。

帳票実査：

2024年9月30日現在残高

銀行預金（普通預金）	✓	¥5,963,819.-
銀行預金（定期預金）	✓	¥3,005,697.-
小口現金	✓	¥16,908.-
合 計		¥8,986,424.-
切手および収入印紙	✓	¥7,786.-

以上、相違ないことを証明します。

2024年10月17日

日本核物質管理学会監事

増田 學



日本核物質管理学会 2025 年度事業計画書

2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日

I. 日本核物質管理学会（以下 INMMJ）の運営（2024 年 10 月 1 日～）

理事会メンバー（任期：2024 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）

会 長	井上 尚子	（日本原子力研究開発機構）
副 会 長	相楽 洋	（東京科学大学（旧東京工業大学））
庶務理事	森 鐘太郎	（日本原燃株式会社）
会計理事	中西 繁之	（日本原子力発電株式会社）
理 事	浅野 隆	（日本原子力研究開発機構）
理 事	足立 日出登	（日本原燃株式会社）
理 事	池上 雅子	（東京科学大学（旧東京工業大学））
理 事	宇根崎 博信	（京都大学）
理 事	後藤 晃	（中部電力株式会社）
理 事	小林 祐喜	（笹川平和財団）
理 事	出町 和之	（東京大学）
理 事	山口 知輝	（日本原子力研究開発機構）
前 会 長	坪井 裕	（核物質管理センター）

企画委員会（任期：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

委 員 長	北尾 貴彦	（日本原子力研究開発機構）
副委員長	清水 純治	（日本原燃株式会社）
委 員	木村 祥紀	（日本原子力研究開発機構）
委 員	佐藤 篤史	（中部電力株式会社）
委 員	澤田 勇仁	（東京電力ホールディングス株式会社）
委 員	林崎 規託	（東京科学大学（旧東京工業大学））
委 員	東海 幸康	（日本原燃株式会社）
委 員	新館 直樹	（日本原燃株式会社）

年次大会プログラム委員会（任期：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

委 員 長	山口 知輝	（日本原子力研究開発機構）
副委員長	稲村 智昌	（電力中央研究所）
委 員	芝 知宙	（日本原子力研究開発機構）
委 員	田辺 鴻典	（科学警察研究所）
委 員	土屋 克嘉	（日本原燃株式会社）
委 員	中村 慎宮	（日本原燃株式会社）
委 員	長谷 竹晃	（日本原子力研究開発機構）
委 員	山田 博之	（日本原子力研究開発機構）

広報委員会（任期：2024年4月1日～2025年3月31日）

委員長	後藤 晃	（中部電力株式会社）
副委員長	中村 仁宣	（日本原燃株式会社）
委員	青木 里英	（日本原子力研究開発機構）
委員	喜多 智彦	（日本原子力産業協会）
委員	田崎 真樹子	（日本原子力研究開発機構）
委員	田村 崇之	（日本原燃株式会社）
委員	土屋 兼一	（警察庁科学警察研究所）

メンター部会（任期：2024年4月1日～2025年3月31日）

部会長	千崎 雅生	（元日本原子力研究開発機構）
部副会長	川島 正俊	（元東芝、元東京科学大学（旧東京工業大学））
幹事	玉井 広史	（元日本原子力研究開発機構）
部員	長部 猛	（元日本核物質管理学会顧問）
部員	齊藤 正樹	（東京科学大学（旧東京工業大学）名誉教授）
部員	坪井 裕	（株式会社島津製作所、核物質管理センター）
部員	藤巻 和範	（元日本原燃株式会社）
部員	持地 敏郎	（原子力安全研究協会）

<u>顧問</u>	齊藤 正樹	（元日本核物質管理学会会長）
	千崎 雅生	（元日本核物質管理学会会長）
	藤巻 和範	（元日本核物質管理学会理事）
<u>監事</u>	増田 學	（元日本核物質管理学会理事）
<u>事務局長</u>	岩本 友則	（元日本核物質管理学会庶務理事）
<u>事務局長代理</u>	柴田 修	

2. 理事会予定

下記、4回の開催を予定。

第1回（2024年12月）、第2回（2025年3月）

第3回（2025年6月）、第4回（2025年9月）

3. 総会

2025年度総会は2024年11月27日に、年次大会の会場およびオンライン方式の併用で実施する。

4. 戦略会議

新規制定された戦略会議規程に基づく戦略会議を適宜開催し、INMMJの果たすべき役割、原子力を取り巻く国内外の情勢を踏まえた活動計画の立案や広報活動の在り方等に

ついて検討し、学会活動活性化を推進する。

5. 年次大会プログラム委員会

第45回年次大会は、2024年11月27日（水）～28日（木）の2日間、東京大学本郷キャンパス山上会館およびオンライン方式の併催で実施する。

6. 企画委員会

INMMJ 活動の活性化のための中長期的な観点での事業計画検討（米国本部との連携も含む）、研究会開催、時報発行、学会 web 利用による動画掲載等の取組を行う。

また、企画委員会が中心となり、話題性のあるテーマを選び、年次大会の企画セッション立案、研究会を計画することで研究会の実施成果の最大化を図る。

並びに、INMMJ が主催する研究会は「産」「学」「官」が参加する学会の特色を生かせる研究会開催を目指し、規制当局にも積極的な参加を呼びかけて行く。

さらに、法人賛助会員や年次大会開催協力組織への INMMJ の活動状況を報告するとともにタイムリーなテーマを採り込んだ核物質管理時報を発行する。

7. 広報委員会

確実な原子力の平和利用および我が国における核燃料サイクル推進のための学会の取組や活動概要等を内外に周知するため、引続き定期的なニュースレターの発行、X を利用した学会活動の発信、学会パンフレットやホームページ等の広報媒体の見直し・改善を行っていく。

8. メンター部会

会員の経験と優れた知識や技術力を活かして、核物質およびその他の放射性物質の管理に関する技術伝承、知識管理、次世代人材育成等への活動を支援するため、関連情報の収集とその活用を推進する。

(1) アーカイブ事業の展開：2023 年度に実施したアンケート結果を基に、学会員から提供される資料を収集し、小規模な閲覧システムの構築を目指す。絶版など希少化 book 集めとそのデジタル目次化継続、INMMJ アーカイブ資料の目次データベース化、資料の保管方法の模索

(2) 人材育成関係：学生部会等からのニーズに対応する出張講演会の推進（企画委員会への協力・支援含む）・・・見学企画支援・定例懇親会（面談）を年次大会時に実施

9. 学生部会および学生会員増強・活動支援

2020 年 4 月に設置された学生部会では、年次大会における若手・学生ポスターセッションの企画運営及び発表支援、INMM 米国本部年次大会における発表支援、施設見学会や研究会等の部会企画行事を行ってきた。今後も人材育成を踏まえた学生部会の活動支援を行う予定。また、新しい学生会員の募集に努める。更に、3 月修了する学生会員には正

会員に移行することを勧める。

10. IAEA の保障措置グロッサリー2022 の日本語版作成

IAEA の保障措置グロッサリー2022 の日本語版を、日本原子力研究開発機構核不拡散・核セキュリティ総合支援センター（JAEA/ISCN）と共同で作成すべく、IAEA、原子力規制庁保障措置室、JAEA/ISCN、INMMJ 間で合意書を交わし、メンター部会の協力を得て、日本語版を完成させ、ウェブ上で公開する。

11. 表彰

第 45 回年次大会における優秀な発表に対して優秀発表賞を、学会活動や核物質管理技術の研究開発に顕著な貢献をした者に対して核物質管理功労賞および若手貢献賞(学会員対象)を、それぞれ授与する。

12. INMM 米国本部年次大会への参加促進

2025 年に開催される予定の INMM 年次大会（開催日：2025 年 8 月 24 日～28 日、開催場所：JW Marriott Washington DC）には、若手・学生を主体に年次大会での研究論文の発表等を含め積極的な参加を促進する。

13. INMM/ESARDA 合同 WS

2025 年秋ごろ、フランスで開催予定の INMM/ESARDA 合同 WS の準備作業を進める。

14. 会則・内規の改正

必要に応じて、内規等の見直しを行う。

15. 対外協力

- 日本原子力学会の核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会との共催による研究会開催
- 日本原子力学会福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会への参画

16. INMMJ の情報インフラの整備

より利便性と利用価値の高いホームページの構築、各種イベントの参加登録の合理化、電子投票システムの改善等を含めた情報インフラの整備・活用を促進する。

以上

日本核物質管理学会2025年度予算書

適用為替レート 1 \$

¥150

適用為替レート 1EUR

¥165

(単位:円)

項目	25年度予算	24年度予算	増減額 (A)-(B)
	(A)	(B)	
前年度からの繰越し	5,980,727	5,926,852	53,875
収 入			
一般年会費	1,595,000	1,670,000	△ 75,000
学生年会費	60,000	60,000	0
賛助年会費	3,180,000	3,280,000	△ 100,000
年次大会参加費	895,000	895,000	0
研究会参加費	100,000	100,000	0
広告・協力費	540,000	540,000	0
雑収入	15,000	15,000	0
預金利息	300	300	0
収入額(繰越含)(I)	12,366,027	12,487,152	△ 121,125
支 出			
本部への年会費送金	2,494,500	2,607,000	△ 112,500
会場借入費	700,000	600,000	100,000
会議費	156,400	106,400	50,000
年次大会懇親会費	180,000	180,000	0
事務用品費	92,000	92,000	0
印刷費	545,000	545,000	0
謝金	90,000	90,000	0
労務費	1,503,000	1,488,500	14,500
交通費・宿泊費	658,000	668,000	△ 10,000
通信費	148,720	137,722	10,998
雑費	199,500	233,200	△ 33,700
事務用機器/ソフト	453,375	340,100	113,275
情報システム費	406,000	556,000	△ 150,000
広報活動費	0	0	0
図書費	175,000	25,000	150,000
学生会活動費	700,000	700,000	0
支出額(II)	8,501,495	8,368,922	132,573
収支(I)-(II)	3,864,532	4,118,230	△ 253,698
翌年度への繰り越し額	3,864,532	4,118,230	△ 253,698